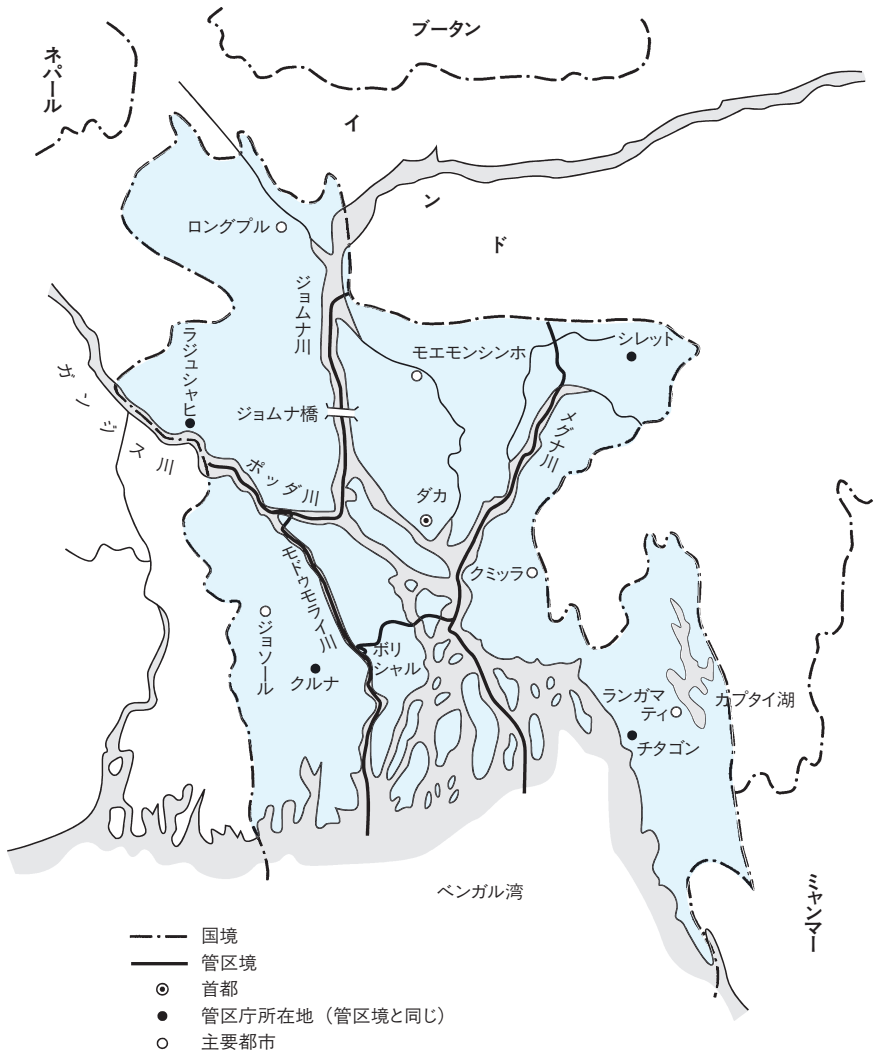


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教, ほかにヒンドウー教, 仏教, キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億2810万人(1999年央推計)	元首	シャハブッディン・アフマド大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=49.85タカ, 1999/2000年度平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



国民議会選挙をめぐる与野党の攻防

さとうひろ
佐藤 宏

概 況

政局は2001年半ばに予想される国民議会選挙への主導権をめぐって展開された。前回の1996年総選挙では野党のアワミ連盟(AL)がカレダ・ジア首相の率いるバングラデシュ民族主義党(BNP)政権に対して、長期にわたるハルタル(ゼネスト)攻勢をしかけた。混乱を取捨しきれなかったBNP政権は選挙管理内閣に権限を委譲して退いた。今回は攻守所を変え、選挙の前年である2000年にはBNPが反政府攻勢をかけるものと予想された。たしかに、年初のチタゴン市議会選挙の混乱など、政局の波乱が危惧されたが、BNP内部には国民議会や地方議会選挙のボイコットなどの強硬戦術が所期の目的を達成していないとする批判が浮上し、これまでのハルタル一本槍の戦術は見直しを迫られた。また、国際世論や都市住民を中心にハルタルへの批判も根強く、野党の行動も抑制をせまられている。しかしALにせよ、BNPにせよ党内や傘下の学生団体内部には従来型の対決路線に固執する勢力も根強く、選挙運営をめぐる与党の出方次第では、今後、1996年選挙の混乱の再現も否定できない。なお、チタゴン丘陵問題では、5月に開催された開発状況検討会で、チタゴン丘陵人民闘争委員会のシャントウ・ラルマ議長が和平実行の遅れを批判したが、事態の急展開はみられない。

国民議会選挙を目前にした政情不安に対して、国際援助機関や国内の財界団体の憂慮が強く表明されている。今年度の「バングラデシュ開発フォーラム」(援助国会議)では、バングラデシュの「ガバナンス」が議論の焦点にすえられ、汚職腐敗、政党制度、行政や司法制度など幅広い分野にわたって、制度的改善が求められた。援助供与機関側からの要求には、「ガバナンス」改善度をどう測定するのかといった評価の困難さもつきまとうが、バングラデシュの開発問題が政治・経済の個別領域を超えた全構造的な問題であるという認識が国際的にも定着してきたといえる。

経済のマクロ実績においては、2000年は大きな自然災害に見舞われることも少

なく、比較的平穏な年であった。しかし、製造業の停滞は依然として脱却できず、輸出における縫製品市場の展望は、北米市場の頭打ちでやや暗い。また、天然ガスの輸出問題が障害となって、この分野での外国直接投資には、ほとんど進展がみられなかった。天然ガス問題に関する限り、2000年は空費された1年であった。

国内政治

対決か選挙準——揺れる野党の路線

ハシナ首相のひきいるAL政権の任期は2001年6月に満了する。2000年のバングラデシュ政治は、国民議会(Jatiya Sansad, 以下JS)選挙を視野にいたした与野党の激突が予想された。4野党(バングラデシュ民族主義党〔Bangladesh Nationalist Party, BNP〕、国民党〔Jatiya Party, JP〕、イスラーム党〔Jamaat-e-Islami, JI〕、イスラーム統一戦線〔Islami Oikya Jote, IOJ〕)は、すでに1999年1月に政権打倒にむけた連合を結成している。野党連合は、いまやバングラデシュ政治の代名詞となった「ハルタル」(ゼネスト)によって混乱をひきおこし、任期満了以前にもAL政権を倒壊し、できるだけ早い機会に非政党暫定政府(Non-Party Care-Taker Government, 以下「選挙管理内閣」と略)へ権限を移譲させることを目標としている。野党連合は、目標を政権打倒の一点にしぼり(ワンポイント・プログラム)、この間、JS会期およびJS補欠選挙や地方選挙を含むあらゆる選挙のボイコットを続けてきた。

たしかに、年初に実施されたチタゴン市議会選挙は、こうした与野党の対決姿勢を反映して、大荒れとなった(1月3日の選挙にあわせて野党連合は48時間ハルタルを実施)。しかし、はやくも3月に入ると、野党側の姿勢に微妙な揺れが見られ始めた。クリントン大統領の来訪といった行事(後述)や、全国的な関心事である中等学校卒業試験が重なったこともあるが、野党連合は3月中のハルタル自粛を宣言した。特に最大野党のBNP内部では、JS選挙を目前にして、組織整備と地方遊説などの選挙準備を進めるべきであるという現実論が台頭し始めた。チタゴン、シレットなど地方レベルでのハルタルをのぞく、全国的なハルタルだけで比較すると、2000年は明らかに前年よりも回数、規模が縮小されている。また、夏以降のハルタルは、かけ声だけで終わったものも見られた。こうした野党側の対応の微妙な変化の背景には、与野党の不毛な対決政治への国内外からの批判と不満がある。

野党によるボイコットの続くJS

対決姿勢は、もちろん野党だけが求めたのではなかった。なによりも与党のAL政権は、JS選挙を有利に運営するために、立法、行政、司法全般にわたって、政府与党としての権限を強引に行使した。しかし、野党によるJSボイコット戦術は、こうした政府与党の姿勢への何らの歯止めにもならなかった。

まず、JSでは、治安維持体制や地方行政への政府の影響力を強化する一連の立法措置がとられた。政府は1月27日に公共治安法(PSA)をJSに上程し、わずか3日間でこれを成立させた。PSAは、暴行、略奪など9種の犯罪に対して2年以上の禁固刑などを規定し、90日以内の迅速な決定を下すための行政審判所を設置した。野党は、これらの規定は正当な政治活動の弾圧に悪用されるとして反対した。政府は、さらに4月には同法に修正を加え、保釈の制限、司法権限の縮小をはかった。また、県評議会法案は4月5日に上程され、7月3日に成立した。同法では、民選評議会の発足に先んじて、評議会の運営を行政官に委ねた(任命は実施されず)。しかし、1999年来、その実施をめぐる野党と対立していたウポジラ(=郡)評議会選挙については、選挙管理委員会の否定的な態度もあって強行できなかった。しかし、こうした試みにもかかわらず、事態はかならずしも政権党の思惑どおり改善されなかった。PSA制定にもかかわらず、2000年の治安状況は思わしい変化をみせていない。6月5日のAL議員総会では、議員の子息などの親族が、その立場を利用して暴力事件や各種の「せびり行為」に絡んでいることに、ハシナ首相が苦言を呈する一幕がみられた。治安問題は現政権のアキレス腱となっている。

また、JSにおける注目すべき動きとして、国防問題常任委員会の小委員会の決定がある。小委員会は、1981年のクーデターの混乱時に不公正な手続きによって処刑された12人の兵士に関する軍法会議の審理記録の提出を国防省に求めた(7月16日。ただし軍参謀長は9月3日これを拒否)。この処刑は、ジアウル・ラフマン暗殺クーデターの混乱に乗じて、エルシャド派(パキスタンからの帰還軍人派)が独立戦士系の軍人の一掃を謀ったものとされながら、その実態は疑惑のヴェールに包まれていた。野党ボイコットのもとでともすれば低調な議会活動のなかにあっては、各常任委員会の活動は比較的評価されている。本小委員会の動きが、単なるALの報復戦略にとどまらない立法府権限の強化につながるとすれば、JSの権威をたかめる動きと評価されよう。

なお、BNPら4野党は憲法第67条(1)(b)項に規定された、連続90日間の会期欠席による議員失格条項の適用を避けるため、6月19日にわずか45分間のみ、議場

に現れた。財界団体、外国使節団は繰り返しBNPらにボイコットの中止を求めている。

選挙管理委員会委員長任命で与野党対立

野党側から辞任を要求され、JS補選、地方選挙の野党ボイコットの招いた責任者とされるM・アブ・ヘナ(Muhammad Abu Hena)選挙管理委員長が5月8日、健康を理由に辞任した。翌9日ハシナ首相は野党に新委員長選任への協力を訴えたが、カレダ・ジア(以下、ジア)BNP総裁は、政府の辞任後、非政党選挙管理内閣のもとで人選が行われるべきだと主張して、これを拒否した。ジアはその後、後任は全政党協議のもとで選任せよと態度を軟化させ、水面下で元財務相サイフル・ラフマン(Saifur Rahman)が現政権の財務相M・A・S・キブリア(Kibria)と接触した。こうした協調的な動きは3月頃から見られた対決から選挙準備への転換を反映する好ましい動き、と当初はみられた。しかし、5月15日、ジアは地方遊説で再び、選挙管理内閣への権限委譲をもちだし、協調の動きは途絶えた。結局、ハシナ首相は21日、証券取引委員会委員長のM・A・サイド(Sayed)を新選管委員長に任命した。野党は当然これを拒否し、サイドの辞任を要求したため、来るべきJS選挙実施に関して与野党合意を築くことはできなかった。選挙管理委員会には、年内に新有権者名簿の作成を終わったが、野党は当然のことながら、名簿作成作業に協力する態度をみせなかった。バングラデシュの選挙制度については、政党登録の義務化、政党財政の公開、形式と化した選挙費用上限の引き上げ、選挙訴訟の迅速な処理など、さまざまな課題が、1991年のJS選挙以降くりかえし提起されている。しかし、与野党いずれの側からも、選挙制度の改革について積極的な反応は生まれていない。「勝った選挙だけが正しい」という政治風土が「ハルタル政治」の根源にある以上、バングラデシュ政治における選挙制度の改革は急務となっている。

政府与党による司法批判

非政党暫定政府(選挙管理内閣)の首席顧問には、前最高裁長官(首席判事)が任命されるとバングラデシュ憲法が明示しているように(第58C条)、最高裁判所は、国家組織における公正性の最後の砦ともいえるべき存在である。しかし、2000年に入り、最高裁判所は、政府与党による批判に揺さぶられ、最高裁弁護士会も政府支持と非支持に分裂し、司法府は全体として政治の流れにより深く巻き込まれるこ

とになった。

政府与党による司法府批判の底流には、現政権の在任中にムジブル・ラフマン暗殺事件訴訟の決着をつけねばならないという焦りがある。4月18日にはALは、街頭デモを組織し、ムジブル・ラフマン暗殺事件の付託審の早期開始を要求した。AL支持者たちは棍棒(ラティー)などを掲げ、露骨な司法府脅迫を唱えた。さらに、ハシナ首相は、7月26日BBCとのインタビューで、裁判所による保釈命令が治安回復を阻んでいると司法府を批判した。PSAが治安回復に効果をもたないことに苛立つハシナ首相が、その責任を司法府に転嫁したものであった。

最高裁の弁護士会長モイヌル・ホセイン(Moinul Hossein)は、8月16日、上記発言をとらえ首相を法廷侮辱罪で告訴、これに対してAL系の弁護士が告訴無効を訴え、問題は弁護士界を二分する政府系、反政府系の対立へと発展した。最高裁(高裁部)は10月24日、首相に発言の慎重さを求めつつ、法廷侮辱罪の告訴を却下した。一方、ムジブル・ラフマン暗殺事件については、最高裁は担当法廷の構成に苦慮したあげく、ようやく6月28日に審理が開始された。12月14日、担当判事2人は、被告10人については下級刑事裁判所による死刑判決をともに支持したものの、残りの5人については、2判事の判断は分かれた。この判決の結果、事件は最高裁長官の指揮する審査(review)に委ねられる可能性が高く、ALの期待する在任期間中の決着は危ぶまれる情勢になった。かりに次期JS選挙でALが敗れてもしたら、裁判は白紙に戻されるというのが、かれらの危惧するところである。この判決に憤激したAL支持者や、その傘下の学生連盟(Chhatra League)は、判決直後に市内各地で破壊行動に訴えたばかりか、5人について無罪判決を下した判事の親族にまで暴力的な脅迫行為を加えた。

AL関係者自らが深く関与する治安の悪化や、政府与党の立場を背景にした司法府への圧力など、JS選挙に向けて地歩を固めようとするALによる強引な施策が、自党のイメージをかえって低下させる状況を生み出している。

「ハルタル政治」への批判と限界

一方、こうした与党の高圧的な姿勢に対する野党連合の対応も決め手を欠いていた。既述のように、政権打倒の武器としてのハルタルは、2000年に入り次第に効果を失い、国際的な圧力も含め、各方面からの「ハルタル政治」への批判も強まってきた。野党はこれを完全に無視するわけにはいかなくなっている。ハルタルはしばしば、長期的なプログラムなしに目先の争点をとらえて提起される。2000

年の場合、そのテーマは公共治安法案(2月15日)、予算案(6月12日)、BNP系弁護士殺害事件(8月23日)、石油製品値上げ(8月30日)などと次々に変わった。つまり、ハルタルは相手の失点をとらえ、政府の機能を弱体化させるという性格の強い戦術であり、積極的な国民の支持を得るためのものではない。8月以降のハルタルでは、野党の呼びかけが徹底しない事例が多くなっている。1995～1996年のBNP政権倒壊運動で、ALはハルタル戦術を徹底的に駆使したが、この運動は行政機能を弱体化させ、行政官を政党系列化することにもつながった。結果的に当のALが政権についた場合の統治力はかえって脆弱になってしまった。「ハルタル政治」のもとで、バングラデシュの有力政党は競って政府の統治力を弱めているのが現実であり、2000年度の援助国会議が「ガバナンス」の改善をバングラデシュ政府に求めるという帰結を招いたのも、当然であった(「経済」参照)。

国内でも、治安悪化や「ハルタル政治」は各層からの批判と危惧を招いている。ALの財政的基盤でもある財界団体は、ハルタルによる経済的損失という観点から、バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)を中心に与野党の調停をめざして動い

た。FBCCIは、1月22日、24日の2日間与野党の協調を呼びかける対話の場を設定したが、ジヤBNP総裁はハルタル放棄の求めを拒絶した。FBCCIなど財界4団体は2月12日にも円卓会議を企画したが、具体的な成果はえられなかった。しかし、他面で、FBCCI会頭のA・Y・ハルーン(Haroon)が公然たるAL支持者であるように、政党と財界との癒着関係は深い。また、金融改革の最大のボトルネックとなっている不良貸付問題でも、企業家のなかには政党の威光を借りて返済猶予をとりつけるというような例も多い。このため、財界による治安回復、政治安定への働きかけも、及び腰とならざるをえないのも事実である。

また、政党系列化した学生組織間の対立で、機能麻痺に陥っている大学教育の分野でも、一般学生、父母のあいだで政党・学生組織の専横や武力抗争への不満が鬱積している。シレット工科大学(SUST)では、寮や施設の改称問題に端を発したAL系とJI系の学生団体の衝突から、2月22日同大学は無期限閉鎖の状態におちいった。しかし、これに抗議する学生や父母らの座り込みが3月から4月にかけて大学やダカのショヒド・ミナール(犠牲者記念塔)などで行われた。こうした学生・父母の行動がシャハブッディン・アフマド大統領(職責上、国立大学の総長)を動かし、大学は再開された。シレットだけでなく、ダカ、チタゴンその他、国立大学の秩序が武装した政党系列の学生団体によって左右されるという状況に変わりはないが、シレットだけでなく、チタゴン大学においても、運営の正常化を求める動きが表面化している。むしろ、ALの学生連盟だけでなく、BNP系学生組織、民族学生党(Jatiya Chhatra Dal, JCD)の内紛に典型的に示されるように(後述)、学生団体の暴走に歯止めをかけられない政党側の無力が浮かび上がっている。

党内体制固めに苦慮する各党

ハルタル戦術の多用は、財界あるいは各国外交団などからの批判を招き、BNPをはじめとする野党陣営でも、2000年にはいると、ハルタルの有効性に次第に疑義が出されるようになった。BNP内部では、JSや補欠選挙のボイコットは「前回のJS選挙の落選者や一部の強硬派」が党の路線を牛耳った結果だとして、従来の路線への批判もうまれている。とくに都市自治体選挙でのボイコットに批判が集中している。こうした雰囲気为背景に、4党の中央連絡委員会(CLC)は、2月26日、3月中のハルタルを自粛するとの立場を明らかにした。クリントン大統領の来訪、4月13日に予定されるバングラデシュ援助会議などの国際的に重要なアジェンダが予定されていることを配慮した決定であったが、ハルタルへの一般市民

の潜在的批判も意識したものと思われる。3月中旬になると、BNPは、選挙準備のための地方組織の点検にも関心を向け始めた。4野党の全党行動委員会を地方レベルにまで組織していく計画とあわせ、BNPは各県ないし選挙区レベルでの組織整備にのりだした。そして4月27日には、CLCの提起する5月初旬のハルタルにジアが反対したという新聞報道も現れるようになった。BNPは党首を筆頭に、強硬と穏健の路線のあいだで揺れ始めた。

5月にはいり、12日、13日の両日、BNPのダカ市組織は党の政策(19項目綱領)に関するワークショップ(参加者約200人)を開催し、選挙に向けて党の方針の徹底をはかった。また、6月にはジア総裁は、国会議員の「率直な意見」を個別に聴取するためと称して、従来の事務所(ミント・ロード29番)とは別にボナニに新事務所を構えた。この新事務所で、同月28日から、JS議員を手始めに党首との個別面談が開始された。この動きは、ジア周辺の秘書団によって情報が壟断されていると危惧したジアの長男、タレーク・ラフマンの発案とされている。ジアの周辺で党内を牛耳っているのは、*Daily Star*紙(11月27日付け)によれば、ジアの秘書であるモサデク・アリー・ファルーと護衛隊長ロクマン・ホセイン・ブイヤである。とくにファルーは学生組織への影響力などを通じて、BNPの強硬路線を演出している人物とされている。ALに対抗する組織力を持つためにも、学生組織JCDに依存せねばならないジア総裁は、強硬派と完全に手を切ることはできない。

7月2日、BNPの学生組織、JCDの主導権を争う書記長派(ピントゥー派)と元副書記長派(ラルトゥー派)の衝突がダカ大学構内で発生、死者1人を出した。同7日、BNP中央委員会は、JCDのダカ市委員会(JCDは学内だけでなく、地区ごとの組織をもつ)、ダカ大学組織の活動停止を指令し、JCDの活動についての調査委員会を任命した。しかし、12月24日にジア総裁を含む党中央は、両派のリーダーに再びJCDの指導部を委ねる決定を行った。この決定でも秘書のファルーがジア総裁に強い影響を与えた。この中央の措置に対して、憤激した学生や党員がJCD本部を襲撃するという事態が起きた。学生組織をめぐるジア総裁の動きは、JS選挙を1年後に控えたBNPのジレンマを象徴している。

エルシャドの率いるJPの状況は、さらに思わしくない。1999年1月に野党連合が結成された後でも、JPは政府与党との取引に走りかねない党として警戒の目で見られている。エルシャド自身が、2000年末の時点でも、18件もの汚職容疑で起訴されている。8月26日には、そのうちの1件である、ジャナタ・タワー事件(エルシャド夫人も関わる商業地区の土地不正取得嫌疑)について、刑事裁判所判決の控訴

が棄却され、エルシャドは実刑5年の判決をうけた。上告は11月23日に棄却され、最高裁による審理が行われなければ、このままエルシャドの有罪は確定する。JS事務局は8月の判決時点でエルシャドのJS議席を無効としたが、この措置の効果はとりあえずは停止されている。ともあれ、次期選挙前に判決が確定すれば、エルシャドの政治生命は、ほぼ断たれることになる。野党連合は、一応エルシャド支持を表明しているが、BNPはこの問題を最優先にする態度はとっていない。

また、野党陣営では、JIの最高指導者(Amir)のグラム・アザムが退き、書記長のM・R・ニザーミー(Motiur Rahman Nizami)が後任に就いた(12月7日)。アザムについては、1971年の独立戦争時における独立支持者の虐殺の責任などが、絶えず問われてきた。ニザーミーもその際には、JIの学生組織イスラーム学生協会(Islami Chhatra Sangha, 現在のChhatra Shibirの前身)の書記長であり、パプナ地域で独立戦士殺戮の部隊を指揮していた。アザム同様の責任追及は免れられない。

与党ALの組織状態も良好にはほど遠い。9月にはいり、ALは学生組織の活動家100人からなる18のチームを全国の64県に派遣し、組織状況の点検を行った。その結果、有権者の反応はかならずしもALにとって芳しくないことが判明した。いずれの県でも程度の差はあれ、内紛によって組織活動に支障をきたしている。もっとも顕著な例はシレット地域であり、JS議長のフマユン・ラシド・チョウドゥリーと外相アブドゥス・サマード・アーザードの派閥が対立している。スナムゴンジ県では抗争に業を煮やしたハシナ首相が県組織の解体を指令した。このように、県レベルではJS議員を核とするAL内部の派閥抗争が常態化している。4月22日に実施されたラージシャーヒー5区のJS補欠選挙では、AL内で候補が調整できず、公認候補が敗れるという事例すらみられた。AL学生組織の指導者は、2000年の新年早々、ダカ大学キャンパスでの女子学生への暴行事件で検挙された。各地での学生連盟の内紛による銃撃・乱闘もBNPのそれに劣らず激しい。ハシナ首相を頂点とするAL党指導部が、学生組織の乱行を抑制できない点では、BNPの場合と全く同じとってよい。

経 済

転機にさしかかるバングラデシュ経済

1999/2000年度の実質国内総生産(GDP)は対前年比で5.47%と、アワミ連盟政権発足以降の平均成長率である5%台の伸びを示した。今年度から国民所得統計の実質値基準年が1984/1985年度から1995/1996年度に移されたことなどから、各指標は大幅に改訂された(表1参照)。改訂により、新基準年度の製造業のシェアが旧指標による11.1%から15.4%へと顕著に上昇した。これは、統計の改訂による結果とはいえ、バングラデシュ経済の構造変化の兆しを示唆している。すでに40%を超えた識字率とあわせ、バングラデシュは次第に、後発途上国(LDC)基準の上限を超えようとしている。

バングラデシュ経済は、こうしてマクロ数字でみるかぎり、1970年代までの「最貧国」イメージから抜けだそうとしているが、これは逆に従来からの特惠的立場をバングラデシュが期待できなくなる段階に近いことも意味している。輸出の切

表1 実質GDP成長率および産業別構成 (基準年: 旧=1984/85, 新=1995/96) (%)

	1990 /91	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /2000
成長率*										
新シリーズ										
農業	3.3	5.0	4.6	4.1	4.9	4.6	5.4	5.2	4.9	5.5
製造業	1.3	1.4	1.4	-0.7	-1.9	2.0	5.6	1.6	3.3	5.5
製造業	6.4	7.4	8.6	8.2	10.5	6.4	5.1	8.5	3.2	4.3
旧シリーズ	3.4	4.2	4.5	4.2	4.4	5.3	5.9	5.7	5.2	6.0
部門別構成										
新シリーズ										
農業	24.7	24.0	23.3	22.2	20.8	20.3	20.4	19.7	19.4	19.3
製造業	12.9	13.3	13.8	14.4	15.2	15.4	15.4	15.9	15.6	15.4
商業	12.4	12.5	12.3	12.5	12.9	12.9	12.9	13.0	13.2	13.4
運輸	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	9.1	9.1	9.1	9.2	9.2
旧シリーズ										
農業	37.6	36.9	35.9	34.6	32.8	32.2	32.4	31.6	31.6	31.9
製造業	9.9	9.8	10.1	10.9	11.3	11.3	11.1	11.5	11.2	11.1
商業	9.1	9.0	9.0	9.1	9.7	10.0	10.1	10.2	10.3	10.2
運輸	11.8	11.8	11.9	12.0	12.1	12.1	12.2	12.3	12.4	12.4

(注) * 対前年比。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2000 (『バングラデシュ経済サーベイ 2000』)統計付録より作成。

り札として、この10数年間大きな役割を果たしてきた縫製品(RMG)についても、次第にカリブ諸国や、サハラ以南アフリカによって北米市場を奪われる危険が増している(後述)。すでに定着してきた外国援助条件の硬化も含め、バングラデシュ経済はひとつの転機にさしかかっている。産業構造の変化や生産効率、技術水準の上昇、その前提となる教育水準の充実など、新たな努力が求められる段階が目前にきている。

しかし、一方で国内経済をみると、貧困人口比率の低下はきわめて緩やかで、依然として44.7%(1999年)という水準にある。貧困人口比率は、BNP政権の発足年である1991/1992で49.7%、AL政権の発足した1995/1996年度に47.0%であったから、この間の改善は微々たるものにすぎない。国内の貧困解消に取り組みつつ、世界市場にも活路を求めるといふ困難な舵取りが求められる。

部門別にみると、農業は、前年度は1998/1999年度の大洪水からの回復が課題であったが、2000年は特に大きな洪水災害は発生しなかった。コメと小麦をあわせた穀物生産は2363.4万トンを、とくにコメのアモン作(主作の冬稲)が1000万トンを初めて超えた。しかし、工業生産は1999/2000年度は対前年比4.25%と低調であった。事実、アワミ連盟政権期には、BNP政権期にみられた製造業部門の高い成長率(10%台)は達成できていない。表1にみるように、農工間の成長率パターンは、両政権期に明瞭な対照を示している。

開発と援助——焦点となった「ガバナンス」

6月8日に2000/2001年度予算が発表された。経常歳入は前年度予算とほぼ同じ水準の2415億 タ にもかわらず、歳出は3618億 タ から4286億 タ へと18.6%増で、2001年に控えた選挙を明かに意識した予算であった。しかも支出増にみあう税収増はなく、財政赤字(1866億 タ)の約3割は政府借入れ増によってまかなうという、かなり無理な構造になっている。歳入見通し額それ自体も過大に見積もられている。2000年度中には、物価は依然として低水準であるが、財政赤字の拡大がいずれ物価に反映される可能性も専門家は指摘する。

年次開発計画(ADP)総額は1750億 タ と前年比13%増で、うち外国援助の比率53.8%は、ほぼ1999年と同じ水準であった。4月にパリで開催された今年度の援助国会議では政治腐敗の根絶、行政、司法制度の効率性と透明性をなどを主題とする「ガバナンス」問題が中心の議題となった。「ガバナンス」改善はすでに1999年の援助国会議で供与機関側が強調した問題であった。世銀は2000年に提示した報

告書で、独自の「試算」にもとづいて、汚職腐敗のレベルを先進国並みに引き下げることによって、2.1～2.9%程度のGDP成長率の引き上げが可能であると主張した。こうした観点から、援助供与国側は許認可権限や公企業の一層の縮小、選挙制度の改革、訴訟処理の迅速化、などを含む幅広い制度改革の課題をバングラデシュ政府に要求した。バングラデシュ政府も改革の促進という原則的な立場でこれを受け入れているが、問題が広範にわたるだけに実行計画や評価の基準など、具体的な内容は明らかでない。援助供与国側は、2001年のJS選挙を照準に、改革への与野党合意を固めようとしている。

対外経済関係——縫製品輸出と天然ガス開発をめぐる動き

対外貿易には大きな変調はみられないものの、WTOの合意により2005年の一般特恵制度(GSP)失効まで5年を残すのみとなった縫製品(RMG)輸出への対応策は、RMGがいまや輸出稼得額の80%弱を占めるまでに至っただけに、焦眉の課題となっている。しかも、1990年代の後半以降、児童労働や輸出加工区(EPZ)における労働基本権の剥奪を理由とした、アメリカによる輸入規制の動きが強まり、バングラデシュのRMG産業はその対策に追われている。3月のクリントン大統領の来訪、10月のハシナ首相の訪米というトップレベルの接触にもかかわらず、輸入割当額の増大はもとより、EPZでの労組解禁問題にも打開の糸は見いだされていない(「参考資料」参照)。バングラデシュ政府は労組にかわる協議機関の設置を対案として提示したが、アメリカ通商代表部(USTRO)はこれを拒否した。アメリカ政府はまた、通商開発法(Trade and Development Act of 2000, TDA 2000)の立法により、LDCのなかでも、カリブ海地域とサハラ以南アフリカへの市場開放を優先する方針を明示した。これはバングラデシュによるRMG輸出にたいする大きな打撃と受け止められている。

バングラデシュ政府は、EPZでの労組問題については日本の同調を期待し、途上国との連携を狙うEUからは輸入の無関税・無制限の原則をとりつけるなど、事態の打開に奔走している。国内の代表的なシンクタンクである政策対話センター(CPD)も、この間RMG輸出に関する政策提言を活発に行い、早期に原料部門(後方リンケージ)の確立、製品の質の向上などの構造的な改革に踏み出すよう促している。

また、この1年のあいだに8月と11月の2度、ダカとノルシンディーの縫製工場で、計60人ほどの死者をだす火災が発生した。縫製産業は現在約2万6000工場、

従業員150万人という成長産業となった一方で、過去10年間に火災事故で100人の死者をだすというように、労働環境は劣悪なままに放置されてきた。JSは11月の事故直後、縫製工場における安全問題についての小委員会を発足させることとした。内外の環境の変化のもとで、バングラデシュの縫製産業は量的な拡大路線一本槍からの脱却を迫られている。

また、1996年から1998年にかけて10億ドル、32億ドル、19億ドルと電力、天然ガス開発を中心に急速にのびた外国直接投資(FDI)は1999/2000年度前半は5億ドル程度にとどまり、頭打ちからむしろ減少傾向へむかっている。国際的な比較でも、バングラデシュへのFDI実績は、ミャンマー、カンボジアの水準よりも低い。工業生産の停滞とあわせて、こうした外国資本の消極性も、ハルタルの頻発をはじめとする政情不安がその根源とされ、国際機関や国内の財界団体が「ガバナンス」改善要求を打ち出す背景となっている。

天然ガス鉱区の外資開放は1990年に始まり、1997年度後半には第二期入札が行われたが、第二期入札結果の実行は、はかばかしく進んでいない。バングラデシュ政府は、3月20日のクリントン大統領来訪にあわせて、第二期入札で落札された第8、9区について、それぞれパンゲア社、タロウ・シェヴロン・テキサコ3

社連合との生産分与契約(PSC)調印を行うという演出を狙ったが、アメリカ政府側から拒否された。

契約の障害は、大きくみて2点ある。第1点は、第9区の3社連合の場合のように、各社の参加率に折り合いがつかないことである。第9区の3社連合では、バングラデシュ政府が政治的配慮から弱小なタロウ社に大きな発言権を与えようとしていることに、他社が反発している。しかし、より大きな障害は、開発されたガスの販路をめぐる政府と参加企業側の対立である。企業側はパイプラインなどによるインドへの直接輸出を望んでいる。世銀、アジア開発銀行もこれを支持している。これに対してバングラデシュ政府は、むこう50年間の国内需要分が確保されたのちに輸出を考えるという立場である。そもそも天然ガスの埋蔵量を、政府筋は11ないし13TCF(TCF=1兆立方尺)とするのに対して、外国企業は最高50TCFとみて輸出余力が十分あると主張する。この推定量の差は、今後行われるアメリカ地質局(USAGS)とバングラデシュ政府の共同調査によって埋められることになっている。

しかし、開発された天然ガスは国内の電力、肥料生産にまわされても、きわめて割高であり、供給主体のペトロバングラ(PB)の経営を圧迫する。外貨獲得にも結びつかない。すでにPBはウノカル社へのガス料金支払い(ドル建て)を滞納している。輸出を拒否し続けることは対外支払い能力の悪化をもたらすことにもなる。また、インド側がいつまでもバングラデシュからの供給を待つという保証もない。そうしたことから、首相や商業相らは、従来の姿勢をやや修正して、電力、肥料などの付加価値をつけた形での輸出は検討に値すると述べはじめている。

対 外 関 係

活発ながらも、みのり少ない外交活動

ハシナ首相は、3月にクリントン大統領をダカに迎えたほか、8月に日本の森首相の来訪をうけ、国連平和維持軍への積極的参加、CTBT批准(3月)など外交の基本路線に強い支持を得た。また、欧米、中東への活発な訪問外交が展開された。また、南アジア域内関係では、インドとの間で、1998年のダカ～コルカタ間について、ダカ～アガルタラ(トリプラ州)間のバス路線が開設された。今後もシロン(メガラヤ州)、ダージリン(西ベンガル州)などとの陸上交通路線の開設が検討されている。また、1月にはインド洋沿岸地域協力連合(IOR-ARC)の外相会議にバングラデ

シュが初参加をした。しかし、貿易、投資の対外経済関係では、いずれの地域に関しても、具体的に画期的な進展がみられたとはいえない。

また2000年、国民の間に、バングラデシュ独立以来といわれる熱狂的な反響をまきおこしたのは、国際クリケット協会によるバングラデシュの優勝決定戦参加資格(Test status)認定であった。

クリントン・アメリカ大統領のバングラデシュ訪問

3月20日、わずか11時間余りではあるが、バングラデシュ独立以来初めてのアメリカ大統領の来訪が実現した。バングラデシュ政府は26日の独立記念日の来訪を希望したが、訪問はインド、パキスタン(最後まで不確定であった)を含む南アジア歴訪計画の一部でもあり、調整がつかなかった。バングラデシュ側の提示した議題には、PL480号(食糧援助計画)の7億ドルの返還猶予、縫製品の無関税・無制限貿易、ムジブル・ラフマン殺害犯の引き渡し、バングラデシュ国民へのビザ発給の自由化などが含まれた(「参考資料」参照)。また、天然ガス開発の生産分与契約をクリントン大統領出席のもとに調印しようという演出をはかったが、アメリカ側がこれを断った。天然ガス開発に関しては、アメリカ側がインドへ輸出するよう圧力をかけるのではないかと予想されたが、ハシナ首相はその後の記者会見では、圧力を否定している。クリントン大統領は、野党のBNP党首カレダ・ジアとも45分間会見した。

また、大統領は滞在中にダカ郊外サヴァルにある独立記念塔を訪問する手はずであったが、直前になって、ウーサマ・ビン・ラーデンの配下によるテロが危惧されるとしてキャンセルされた。バングラデシュ独立時に、当時のニクソン政権があからさまにパキスタンを支持したことに象徴される過去の負の関係をぬぐい去る機会として、この訪問をとらえていたバングラデシュ国民は、一様に失望した。

なお、ハシナ首相は10月、アメリカに招かれ、再度クリントン大統領と会見した。このときは約100人もの企業家、官僚をともなつての訪問で、議題の多くは縫製品輸出、エネルギー部門への直接投資、チタゴン港の運営改善(アメリカ企業に専用埠頭建設)などが焦点となった。しかし、この会見でも、「パートナーシップ」が強調されたわりには、天然ガス開発、縫製品輸入いづれについても、両国間の立場の基本的な違いが具体的に埋められたわけではなかった。

森首相の来訪

日本の森首相もまた、8月19日、バングラデシュを訪問した。日本の首相としては海部首相以来の訪問となった。森首相は、この訪問で、バングラデシュに対して総額1億5135億ドルの貸付を約束した。多くがインフラ部門に投じられ、ポツダ(=ガンジス)架橋、ガンジス堰堤、ルブサ架橋、イースタン・バイパス工事などが対象とされる。その他カプタイ水力発電、大フォリドブル農村インフラ・プロジェクトなどへの支援も約束された。これらは、インフラ重点という日本のバングラデシュへのコミットメントの延長線上にあるが、この他にもITファンドへの支援、人材交流などが取り上げられている。バングラデシュ側からは、日本の安保理常任理事国入りへの支持が表明された。ジアBNP党首も森首相と会見し、日本からの選挙監視オブザーバーの派遣を要請した。なお、これに先立つ6月、東京では、商工会議所レベルでのバングラデシュ投資セミナーが開催された。日本側からは政情不安など、投資環境の不備が指摘されている。

パキスタンとの関係の軋轢

国連のミレニアム総会に出席したハシナ首相は、9月7日、安保理総会で演説を行い、選挙による合法的な政権を転覆した体制に対して国連が制裁を加えるべきであり、それこそが平和、民主主義、人権、および経済的進歩の必要条件だと強調した。また、戦争や紛争の悲惨さにふれながら、ハシナ首相はバングラデシュ独立戦争とその後のムジブル・ラフマン暗殺の経験をひきあいに出した。ハシナ首相の呼びかけは、あくまで独立以降のバングラデシュ政治を念頭になされたものであった。しかし、この演説はミレニアム総会に出席していたパキスタンのムシャラフ行政長官を刺激し、翌日に予定されていたハシナ・ムシャラフ会談は取り消しとなった。バングラデシュ外務次官のC・M・シャーフィー・サーミーは、会談取り消しの背景に、ハシナ演説のあることを公式には否定した。しかし、ムシャラフがハシナ演説に反発したことは明白であった。彼はハシナ演説の直後、外国記者団の質問に対して、独立戦争時の軍指導者を弁護する発言をただけでなく、帰国後にはハシナ演説をパキスタンへの内政干渉と決めつけた。こうして、ハシナ演説を機に独立戦争をめぐる両国間の潜在的な不信感が一挙に噴き出した。

まず、ハシナ首相は帰国後の記者会見に臨み、「個人的には、パキスタンは謝罪すべきと思う。パキスタンの国民はハムドゥール・ラフマン委員会報告を読んで謝罪すべきか否かを自らの良心に問うべきである」と語った。ハムドゥール・ラ

フマン報告とは、第三次印パ戦争敗戦後にパキスタン政府が任命した調査委員会による報告書で、バングラデシュ政府はその公開をパキスタン政府に要求してきた。

これに対してパキスタン外相アブドゥル・サッタルは、和解はもともとハシナ首相の父、ムジブル・ラフマンが強調した点であって、バングラデシュは1971年の傷を忘れて友好の道を歩むべきだとした。両国間のこうしたやりとりのなか、11月末にダカの国際戦略研究所で開かれたバングラデシュ外交に関するセミナーに出席したパキスタンの副高等弁務官イルファン・ラジャは「パキスタン軍の暴虐行為といわれるものは、もともとアワミ連盟のならず者が始めたものだ」と放言し、バングラデシュ側の出席者の憤激をかった。バングラデシュ外務省は、この発言を重視し、パキスタン高等弁務官に抗議書を手渡し、パキスタン側がラジャを召還するよう要求した。パキスタン政府は最終的に事件発生から3日後、ラジャを召還し、この事件は一応決着をみた。なお、パキスタンは従来公開を避けてきたハムドゥール・ラフマン報告書を12月に公開した。

こうしたやりとりの中から透けてみえるのは、独立戦争におけるパキスタンの暴虐行為や独立後の軍事クーデタを強調することで、内外の世論における自らの立場を強化しようというAL政権の狙いである。ラジャ発言にBNPなど野党連合が敏感に反応しなかったことを非難するハシナ首相の論調にも、その狙いがよく現れている。表面上は、国連での演説やパキスタン政府との応酬という外交舞台での演技ではあったが、意識した観衆がJS選挙をひかえる国内世論でもあったことは間違いない。

2001年の課題

2001年のバングラデシュ政治の最大の課題は、いうまでもなく、JS選挙の円滑、公正な実施にある。アワミ連盟政権は、あくまでも選挙実施の主導権を確保するために、選挙管理内閣への権限委譲を自らのペースで実施することをねらうであろう。一方、BNPを中心とする野党連合は、ハルタルなどの攻勢をしかけることで、早期に選挙管理内閣への権限委譲を強いるだろう。しかし、2000年の動きを見る限り、野党のハルタル攻勢には、すでに息切れの兆候が見られる。それは、BNP内部で戦術論に対立が見られること、BNPに次ぐ勢力であるJPが、エルシャドの収監などで行動力が低下していることなどが原因である。また、援助機関、在ダカ外交団などからの国際的な支援も野党側はさほど期待できる状況には

ない。とはいえ、現政権は治安維持や、市民生活の安全確保の失敗という点で、都市市民層、財界などからの根強い潜在的批判をうけている。こうした状況は、本来であれば、野党側にとっても、組織的動員や、政権の失政を広く世論に訴える組織政党の活動スタイルを確立する好機である。つまり、「ハルタル政治」脱却の機会なのである。しかし、問題は、野党にも信頼される選挙実施の体制が政府与党によって用意されるか否かである。これを政権側のイニシアティブだけに任せられないのがバングラデシュ政治の現状であるとするれば、国際的な監視が従来のJS選挙以上に重要な役割を果たすことになってくるであろう。

また、経済面では、過去10年間の製造業比率や識字率の上昇というかたちで若干の兆しが見え始めた経済の構造変化のなかで、従来からの貧困問題は基本的に未解決のままに残されている。いわば、転換期特有の困難な段階に、バングラデシュ経済は入ろうとしている。後発性を足がかりに世界市場のなかで一定のシェアを占めるという戦略から脱却できるか否かが、大きな課題として浮上してきた。

(秀明大学教授)

1月1日 ▶シャハブッデン・アフマド大統領国民議会(JS)開会演説。党派の・個人の利益の克服を訴える(JSは1月12日に再開)。

2日 ▶ラティフル・ラフマン判事, 最高裁判事(長官)に就任。

3日 ▶チタゴン市議会選挙。4野党連合は同市で2日から48時間ハルタル(ゼネスト)。

7日 ▶数日來の寒波で, 死者約40人。

14日 ▶ブータン, インド, ネパールとの「ガンジス・ブラフマプトラ・メグナ(GBM)協力」が, 民間レベルで発足。

16日 ▶第4回南アジア地域協力連合(SAARC)経済協力会議開催(モルディヴ・マレ)。

18日 ▶4野党連合, チタゴン市議会選挙結果取り消しを要求して街頭行動。

22日 ▶A・S・アーザード外相, 環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)閣僚会議に初参加。

▶インドと, ダカ〜アガルタ間バス運行合意。

23日 ▶カレダ・ジア・バングラデシュ民族主義党(BNP)党首, JSの即時解散, 暫定内閣への権限移譲を要求。

24日 ▶バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)主催の与野党調停の対話集会。

27日 ▶公共保安法(PSA), JSに上程。

30日 ▶PSAがJSを通過。BNPはアフマド大統領に非承認を訴え。

▶チタゴンで4野党連合のハルタル。

▶ティスタ川の水利利用でインドと合意。

31日 ▶ハシナ首相ベルギー訪問(〜4日)。

2月2日 ▶4野党, PSA反対の36時間ハルタル。

12日 ▶FBCCIなど財界4団体の円卓会議, 治安悪化と政治対立が投資の障害と指摘。

14日 ▶大統領, PSAを承認。同日施行。

15日 ▶4野党連合, 36時間ハルタル。

23日 ▶シレット市のシャージャラル工科大学(SUST)無期限閉鎖。

27日 ▶4野党の中央連絡委員会(CLC), 3月中のハルタル自粛を決定。

28日 ▶4野党連合, 12時間ハルタル。

3月5日 ▶ジール・ラフマン・アワミ連盟(AL)書記長, ウボジラ選挙準備完了と言明。

12日 ▶4野党連合の集会, 政府の天然ガス輸出政策を反国家的と批判。

13日 ▶ハシナ首相, サウジアラビア訪問。

▶BNP幹部, 倒閣運動の一方でJS選挙準備も進めると言明。

20日 ▶クリントン・アメリカ大統領, 来訪。首脳会談の他, カレダ・ジア, ムハムマド・ユヌス教授らと会見。郊外見学は警護面で取り消し。

23日 ▶援助国会議用メモを内閣了承。援助供与必要額を20.3億ドルと設定。

26日 ▶ダカ駐在世銀代表, キブリア蔵相に対して18億〜22億ドルの援助約束額を示唆。

28日 ▶JS第17会期開会(〜4月5日)。

31日 ▶カレダ・ジア, 選挙遊説開始。

4月2日 ▶ムハムマド・ナシム内相, PSA改正法案提出(保釈の制限, 司法権限縮小)。

4日 ▶ハシナ首相訪米(〜11日)。

6日 ▶ジラ・ポリショド(県評議会)法案をJSに提出(→特別委員会へ)。

10日 ▶インドと国境協議(〜15日)。

13日 ▶4野党連合, 12時間ハルタル。

▶バングラデシュ開発フォーラム(援助国との協議)開催(パリ, 〜14日)。

18日 ▶AL, ムジブル・ラフマン暗殺事件上訴審の遅れに抗議して街頭デモ。

21日 ▶最高裁長官, 法曹の政治的中立性を

強調。

22日 ▶ラージシャヒ-5 選挙区で補欠選挙。

23日 ▶カレダ・ジア, ALによるムジブル・ラフマン暗殺事件裁判への圧力を批判。

29日 ▶ダカのショヒード・ミナルにて, SUST学生100人による大学正常化要求のハンスト(26日に開始)。アフマド大統領(学長兼任)による介入で中止。

5月8日 ▶M・アブー・ヘナ選挙管理委員会委員長, 健康を理由に辞任。

9日 ▶ハシナ首相, 選挙管理委員長任命で, 野党に協力を呼びかけ。

10日 ▶初の民間TV局(Ekushey TV)開局。

14日 ▶カレダ・ジア, 選挙管理委員長の人選は暫定政府のもとでと主張。

16日 ▶SUST再開。

▶ブータン外相, 来訪。

18日 ▶ホルツマン・アメリカ大使, メグナガート発電所計画の遅れを批判, 天然ガス輸出の必要性を強調。

20日 ▶シャントゥ・ラルマ議長(チタゴン丘陵人民闘争委員会), チタゴン丘陵和平合意実行の遅れを非難。

22日 ▶大統領は, 首相の勧告にもとづき, 選挙管理委員長にM・A・サイド証券取引委員会委員長を任命。

23日 ▶4野党連合は新選挙管理委員長の辞任を要求。

28日 ▶ミャンマー首相来訪予定取り消し。

6月4日 ▶4野党は, それぞれ選挙管理委員会への抗議行動を組織。地方でも抗議行動。

5日 ▶AL議員団総会。ハシナ首相, 治安悪化と議員の子息による無法行為に警告。

▶JSの予算会期開会(～7月9日)。野党いぜんとして欠席。

8日 ▶S・A・M・キブリア蔵相, 予算案を提出(4286億^タ)。

12日 ▶4野党連合, 予算案反対の12時間ハルタル。

18日 ▶カレダ・ジア, ボナニの新事務所での党務の必要性について, 同党議員に説明。

20日 ▶国民議会ボイコット中の野党議員, 45分間のみ議会に出席。

26日 ▶国際クリケット評議会, バングラデシュに優勝決定戦参加資格を認定。

28日 ▶ムジブル・ラフマン暗殺事件上訴審の審理開始。

29日 ▶2000/2001年度予算成立(5219億^タ)。

▶A・ジョリル商務相, 輸出加工区での団結権付与に反対とホルツマン・アメリカ大使に表明。

7月2日 ▶ホルツマン・アメリカ大使, カレダ・ジアBNP党首に議会参加を促す。

▶BNPの学生組織民族主義学生党(JCD)内の対立からダカ大学で衝突, 死者1人。

3日 ▶県評議会法案, 議会通過。民選議長選出に先立ち行政官の任命権を政府に付与。

6日 ▶第3回バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済閣僚会議(BIMSTEC)開催。毎年2月に閣僚会議開催を決定。

7日 ▶カレダ・ジア, JCD中央委員会, ダカ大学組織などの活動停止を指示。

8日 ▶国民党(JP)の評議会開催。JS選挙での独自路線が示唆される。

9日 ▶アフマド大統領, 政治家と教員のモラルの低下を批判。

12日 ▶チタゴンでAL系の学生組織(BCL)活動家ら7人が銃撃され死亡。BCLはイスラム党(JI)系の学生戦線(CS)を非難。

16日 ▶JSの国防問題常任委員会小委は, 国防省に対して, 1981年のクーデタ時に処刑された軍人12人に関する軍法会議記録の提出を要求。

21日 ▶ゴバルゴンジで、ハシナ首相の演壇近くに仕掛けられた時限爆弾が発見される。

▶BNP、新たな県評議会法の撤回を要求。

24日 ▶マンナンBNP書記長、JS選挙においても野党連合維持を強調。

25日 ▶カレダ・ジア、治安維持の失敗と弾圧に抗議して8月6日の12時間ハルタルを指示。

26日 ▶ハシナ首相、BBCインタビューで、裁判所の保釈命令が秩序維持の障害と発言。

31日 ▶ハシナ首相、マレーシア訪問(～8月3日)。

▶ジャラカティ-2 選挙区で補欠選挙。

8月1日 ▶輸出促進庁、1999/2000財政年度の輸出額57.522億ドル(前年比8.27%増)と発表。

4日 ▶ハシナ首相、司法府批判に関する発言を繰り返す。

6日 ▶4野党連合によるデモ(ハルタルを抗議行動に切り替え)。

7日 ▶チタゴンで野党の8時間ハルタル。

8日 ▶6日の野党デモへの警察規制に抗議して、4野党連合による全国7時間ハルタル。

10日 ▶ハシナ首相、司法批判をまた強調。

14日 ▶アメリカのUnocal社社長、アシュゴンジ～デリー間天然ガスパイプライン計画を力説。

16日 ▶モイヌル・ホセイン最高裁弁護士会長、首相を法廷侮辱罪で告訴。

▶政府、石油製品を各々9～20%値上げ。

19日 ▶森首相来訪。ポグ架橋計画などに協力を約束。

20日 ▶ダカおよびバゲルハートで弁護士が銃撃され死亡。ダカの犠牲者はムジープ暗殺犯の弁護を担当(BNP所属)。

23日 ▶BNP弁護士殺害抗議で4野党による半日ハルタル。

26日 ▶高裁、エルシャドJP総裁にジャナ

タ・タワー汚職事件で懲役5年の有罪判決。

27日 ▶アメリカ通商代表部、輸出加工区の団結権問題で、バングラデシュのGSP割当て削減示唆。

29日 ▶選挙管理委員長、インタビューでウボジラ選挙をJS選挙前に行わずと表明。

30日 ▶石油製品値上げに抗議して、4野党連合による12時間ハルタル。

▶JS事務局(JS議長)、エルシャドの議席は有罪判決により空席と宣言。

9月1日 ▶AL、各県での党勢把握作業開始。

3日 ▶陸軍幕僚長ムスタフィズル・ラフマン中将、議会への軍事法廷資料提出を拒否。

5日 ▶反汚職庁、カレダ・ジア、サイフル・ラフマン元蔵相ら計9人をエアバス購入に絡む汚職容疑で起訴。

6日 ▶JS会期招集(～9月14日)。

▶高裁、エルシャド失格のJS事務局通告(8月30日)の執行停止(2カ月間)を命令。

8日 ▶ハシナ首相、国連安保理総会で演説、選挙で選出された合法的政権を覆した体制に国連は措置をと訴え。

9日 ▶国連でのパキスタンとの首脳会談にムシャラフ行政長官現れず。ハシナ演説に不興との観測。

12日 ▶ハシナ首相、独立戦争時の残虐行為について、パキスタンの謝罪を要求。

17日 ▶2001年9月予定の第13回非同盟首脳会議の延期決定(2002年2月ないし3月に)。

19日 ▶EU議会代表団、首相と会見、選挙監視団派遣の用意を表明。

▶国立銀行、5人の准将の国営銀行理事への任命を拒否。

20日 ▶ハシナ首相、電話による国民との対話をラジオ、TVで放送。

25日 ▶カレダ・ジア、JS選挙での野党協力と連合政権の方針を明確にする。

▶西部，南西部諸県で，洪水状況が悪化。

10月2日▶4野党連合，治安悪化，弾圧に抗議，12時間ハルタル(洪水被災地域を除く)。

▶内閣，新教育政策を承認，JSに提出へ。

3日▶JSの国防常任委員会，1981年クーデタ時の軍事法廷判決の無効を勧告。

7日▶首相，取用財産法の見直しを表明。

11日▶ハシナ首相，野党が国をパキスタンの属州にする陰謀をはかると非難。

16日▶ハシナ首相訪米(～20日)。

17日▶ハシナ首相，米外交評議会で朝食会で，印パの核開発に危惧を表明。

18日▶バン格拉デシュ・ヒマン株式49%の売却に関する基本構想がまとまる。

19日▶ハシナ首相，クリントン大統領と会見。

22日▶インドとの国境協議(～26日)。

24日▶高裁，首相に対する法廷侮辱罪の告訴を却下，首相にも慎重な発言を要望。

▶投資庁長官，日本の直接投資累計額を9.27億ドルと発表。

25日▶投資庁長官，1996年以降の外国直接投資額を47.5億ドルと発表。

28日▶首相，独立戦士の集会で，国をパキスタンの属州にする陰謀があると，再び野党攻撃。

30日▶ハシナ首相クウェート訪問(～11月1日)。技術協力協定締結。

11月2日▶イスラム党最高指導者ゴラム・アザム引退。

▶選挙管理委員会，選挙人名簿など，選挙実施体制を点検。

▶ハシナ首相，ゴラム・アザムの戦争犯罪を裁くと言明。

3日▶AL，1975年11月3日の指導者虐殺記念日を期してダカで集会。

7日▶政府辞任と早期JS選挙を求め，4野

党連合のデモ。

▶ハシナ首相，JS選挙に国際監視団を受け入れると言明。

8日▶JS会期招集(～11月23日)。

11日▶ハシナ首相，カタール訪問。イスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議(～14日)に参加。

15日▶マレーシアとの定期経済協議開始。

20日▶エルシャド，中央刑務所に収監。

21日▶国軍記念日式典でハシナ，ジア同席。

27日▶イルファン・ラジャ・パキスタン副高等弁務官，独立戦争時のパ軍行動を擁護。

28日▶外務省，パキスタン高等弁務官を呼び出し。

30日▶JS，縫製工場の安全に関する小委設置(8月29日，11月23日の火災事故をうけ)。

▶バ政府，副高等弁務官を召還。

12月1日▶ハシナ首相訪欧(イタリア，ドイツ，スイス。～10日)。

5日▶4野党連合のCLCは，エルシャド釈放を共同要求項目とする。

6日▶チタゴン商工会議所，治安改善なくば納税拒否と示唆。

7日▶モティウル・ラフマン・ニザーミーがイスラム党最高指導者に選出。

12日▶JS国防常任委員会小委，1981年クーデタ時の軍事法廷記録提出を軍に要求。

▶ハシナ首相，記者会見で治安回復の失敗を認める発言。

▶ムジブル・ラフマン暗殺事件上訴審判決。10人死刑，5人については判断分かれる。

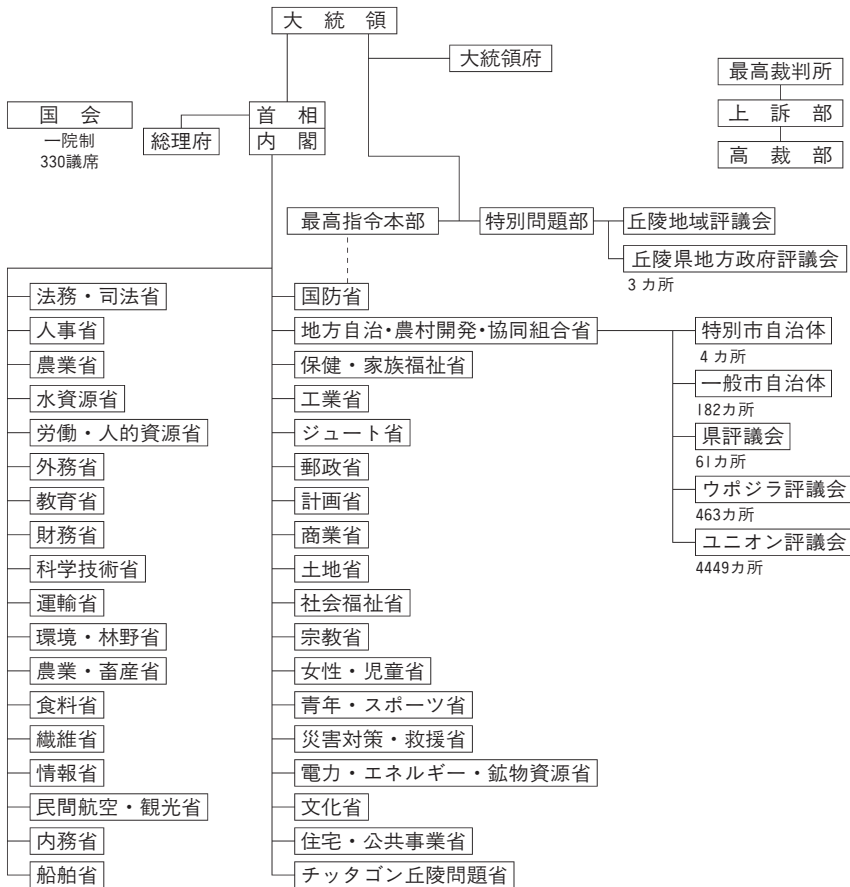
20日▶クルナ-5区で補欠選挙。

▶ギリシャ外相来訪(～21日)。

24日▶ハルン・アル・ラシド少将(中将に昇進)，陸軍参謀長に就任。

▶BNPの学生組織JCDの新役員任命に反対する学生がJCD本部などを襲撃。

① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名簿

(1996年6月23日成立/2000年10月6日現在)

閣内相

首相, 人事相, 国防相, 電力エネルギー相,
 鉱物資源相兼務 Sheikh Hasina
 外務相 Abdus Samad Azad
 地方自治・農村開発・協同組合相

Zillur Rahman
 SAMS Kibria
 ASHK Sadek
 Abdur Razzak
 Tofael Ahmed
 Nooruddin Khan 退役中將
 Mohammad Nasim

農業相 Matia Chowdhury
運輸相

Anwar Hossain Manju(国民党MM派)
漁業畜産相

ASM Abdur Rab(民族社会党Rab派)
法務・議会問題相 Abdul Matin Khasru
環境・林野相 Syeda Sazedra Chowdhury
労働・雇用相 MA Mannan

民間航空・観光相, 住宅・公共事業相兼務
Mosharraf Hossain

チッタゴン丘陵問題相
Kalpa Ranjan Chakma

食糧相 Amir Hossain Amu
商業相 Abdul Jalil

保健・家族福祉相
Sheikh Fazlul Karim Salim

閣外相(国務大臣)
社会福祉担当 Mozammel Hossain

初等・大衆教育担当 Satish Chandra Roy
青年・スポーツ・文化担当 Obaidul Kader
外務担当 Abdul Hasan Chowdhury
宗教担当

Maulana Mohammad Nurul Islam
ジュート担当, 繊維担当兼務

AK Faizul Haque
土地担当 Rashed Mosharraf

情報担当 Abu Sayeed

計画担当 Mohiuddin Khan Alamgir
女性・児童担当 Jinatunnesa Talukder

保健・家族福祉担当 M Amanullah
災害対策・救援担当

Talukder Abdul Khaleque
船舶担当

Mofajjal Hossain Chowdhury Maya
電力・エネルギー・鉱物資源担当

Rafiqul Islam
繊維担当 AKM Jahangir Hossain

農村開発・協同組合担当 Rahmat Ali
環境・林野担当 HN Anisur Rahman

運輸担当 Anisul Haq Chowdhury
郵政担当 Abdur Rouf Chowdhury

漁業畜産担当 M Abdul Quddus
民間航空・観光担当 Syed Ashraful Islam

食糧担当副大臣
Dhirendra Dev Nath Shambhu

地方自治・協同組合担当副大臣
Saber Hossain Chowdhury

③ クリントン大統領との共同記者会 見におけるハシナ首相演説

(2000年3月20日)

報道関係の皆様、私はバングラデシュの政府と国民を代表して暖かく格別な歓迎の意を合衆国大統領閣下、ビル・クリントン氏およびその代表団の皆様に表示したいと思います。今回の訪問は、合衆国大統領としては史上初めてであり、二国間関係において生まれつつある質的な連携とともに、二国間の温かく友好的な絆を反映するものです。

私はまた、クリントン大統領が南アジア歴訪をバングラデシュの地から開始されたという決定に感謝するものです。大統領閣下、われわれはまことに名誉に感じております。

この機会をお借りして、私はまた、1997年のホワイトハウス訪問の折、大統領および令夫人からいただいた温かい歓迎を、感謝の念をもって思い起こします。(中略)

われわれは大統領に対して民主主義、法の支配、人権そして自由市場の政策に対するアメリカのコミットメントを、バングラデシュ政府もまた共有することを再確認しました。アメリカと同じく、バングラデシュもまた平和、安全、あらゆる地域における緊張の緩和

への積極的努力を信条とするものです。

われわれは、中東をより永続的な平和に近づけようとする大統領の努力と主導権を評価し、ボスニア、コソボその他の地域での平和の達成に果たすアメリカの重要な役割を認識します。

われわれはまた、最大の輸出市場であるアメリカとの二国間貿易についても議論しました。1998年と1999年において、約20億ドルの商品がアメリカに輸出されました。この脈絡で、われわれはクリントン大統領に対して(バングラデシュ)政府の自由化政策と施策について説明し、バングラデシュへの輸入割当ての増大と、バングラデシュ製品のアメリカ市場における非課税、非割当て輸入の提案を議論しました。

エネルギー部門での協力については、両国はこの部門での広大なポテンシャルを認め、協力の強化を決定しました。われわれはウノカル社およびバンゲア社との二つの生産分与協定に着手しました。バングラデシュとアメリカはまた、クリーンエネルギー開発、すなわち環境を改善し、エネルギー部門の改革支援を促進する制度的能力の向上に資するために、アメリカ側が3000万ドルの無償援助をおこなう戦略的目標協定を締結しました。

またわれわれは、熱帯森林保全法(1998年)のもとで供与された現地事業活動への融資に対する利子の軽減とその運用についての協定に関し、大統領に感謝します。これは良い出発点であり、大統領にはPL480号のもとでの負債に関しても、その債務帳消しを要請しました。アメリカがバングラデシュに対して供与している、その他の多くの案件についても、合意への詰めがなされたのです。

天然ガスの輸出に関するわれわれの立場は、従来どおりわれわれの国内需要が完全に満た

され、将来の世代にたいして50年間にわたっての供給が確保された後に、余剰が輸出に向けられるというものです。同じく、新規ガス田が発見、開発されても、われわれはこの立場を維持しますが、その適切な利用については考慮せねばなりません。それゆえ、われわれは天然ガス燃料による電力の輸出について、商業的に可能な提案を歓迎するものです。

われわれはまた、バングラデシュが南アジアのIT産業の重要なセンターとして成長しうることを大統領にお伝えしました。バングラデシュのプログラマー、コンピューター・エンジニアさらにIT専門家はバングラデシュとアメリカの時差を利用したIT商品サービスを提供することが可能です。アメリカもまた、バングラデシュのIT産業の発展のために必要な技術援助と制度的支援を与えることができます。これによって、わが国の教育を受けた青年層への雇用が創出されるでしょう。

われわれは大統領に国民の父、ボンゴボンドゥー・ムジブル・ラフマンの暗殺者たちの引き渡しを促進するよう要請しました。殺人者たちには、テロリストとのつながりがあり、世界でもっとも偉大な民主主義の国、法の支配を高く掲げる国で庇護を受けるべきではありません。私はクリントン大統領の共感に満ちた反応に深く感動しました。

われわれは適正な記録なしにアメリカに滞在しているバングラデシュ国民の地位の適正化の方策を大統領に要請しました。私はバングラデシュ国民の福祉と良き生活にたいするクリントン大統領の個人的な深い関心にも感謝したいと思います。(中略)

クリントン大統領はかれの偉大な国に私を招待下さいました。私は喜んでお受けしました。本年の10月の日取りが訪問日に設定されるはずです。(以下略)

主要統計

バングラデシュ 2000年

1 基礎統計

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
人 口 (100 万人)	117.7	119.9	122.1	124.3	126.5	128.1	130.2
消費者物価上昇率(%)	3.28	8.87	6.65	2.52	6.99	8.91	3.45
為替レート(1ドル=タカ)	40.00	40.20	40.84	42.70	45.46	48.06	49.85

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2000*, pp.133, 138, 169; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly, Statistical Bulletin Bangladesh*, Sept. 2000, p.36.

2 産業別国内生産 (1995/96年価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
農 林 業	32,420	31,793	32,438	34,246	34,804	35,945	37,917
鉱 業	1,412	1,548	1,669	1,729	1,828	1,852	1,972
製 造 業	20,955	23,152	24,635	25,879	28,091	28,988	30,221
電力・ガス・水道	2,163	2,277	2,401	2,447	2,496	2,646	2,806
建設業	9,252	10,137	10,999	11,950	13,083	14,250	15,391
商業	18,243	19,695	20,608	21,737	23,038	24,537	26,255
運輸通信業	13,124	13,778	14,483	15,280	16,149	17,102	18,139
金融・保険	2,284	2,400	2,517	2,646	2,786	2,937	3,095
不動産・住宅	14,116	14,607	15,104	15,638	16,233	16,853	17,478
行政・国防	3,691	3,856	4,016	4,238	4,488	4,743	5,026
その他	33,854	35,733	37,454	39,495	41,448	43,584	45,720
計	151,514	158,976	166,324	175,285	184,444	193,437	204,020
G D P 成長率	4.08	4.93	4.62	5.39	5.23	4.88	5.47

(注) 1999/2000 年度は推計。なお本年度より基準年が変更になった。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2000*, p.135.

3 主要輸出品

(単位: 100 万ドル)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
原料ジュート	57	79	91	116	108	72	72
茶	38	33	33	38	47	39	18
冷凍食品	211	306	314	321	294	274	344
農産物加工品	15	13	22	29	39	22	—
その他一次品	26	21	16	22	14	15	—
ジュート製品	284	319	329	318	281	304	266
皮革製品	168	202	212	195	190	168	195
ナフサ・灯油・瀝青	16	14	11	16	11	5	—
縫製製品	1,292	1,835	1,949	2,238	2,843	2,985	} 4,325
ニット製品	264	393	598	763	940	1,035	
化学製品	54	108	98	108	74	79	94
紙製品	0	0	0	0	0	0	—
手工芸品	7	6	6	6	6	8	5
機械製品	4	10	13	16	20	11	—
その他工業産品	98	134	191	241	305	307	406
計	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,752

(注) —は不明。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2000*, p.170; *Barshik Riport 1999/2000*, p.128.

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
貿易収支	-1,657	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641
輸出	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,762
輸入	4,191	5,834	6,947	7,162	7,524	8,018	8,403
サービス収支	21	-89	-104	163	182	198	192
サービス収入	523	657	553	656	707	707	849
サービス支出	502	746	657	493	525	509	657
所得収支	-31	-41	55	-107	-100	-135	221
所得収入	147	162	253	89	91	91	97
所得支出	178	203	198	196	191	226	318
経常移転収支	1,578	1,827	1,821	2,145	2,017	2,237	2,670
政府部門	331	401	346	375	267	262	443
(うち食糧援助)	118	137	138	101	99	177	142
民間部門	1,247	1,426	1,475	1,770	1,750	1,975	2,227
(うち外国労働者送金)	1,089	1,198	1,217	1,475	1,525	1,706	1,949
経常収支	-89	-664	-1,291	-534	-253	-394	0
資本収支	1,047	1,195	778	691	1,064	814	1,857
投資収支以外の資本収支	379	489	331	360	304	345	283
投資収支	668	706	447	331	760	469	760
直接投資	16	6	7	16	249	198	194
証券投資	53	61	-21	-132	3	-6	0
その他投資	599	639	461	447	508	277	566
(うち公的対外債務受取)	849	849	767	746	748	867	849
(うち公的対外債務支払)	264	314	316	316	308	341	396
(うちその他の純長期資本収支)	-20	-8	33	50	-50	-30	104
(うちその他の純短期資本収支)	34	112	-23	-33	118	-219	-9
誤差脱漏	-166	-79	-504	-326	-729	-591	-718
総合収支	792	452	-1,017	-169	82	-171	325

(出所) *Barshik Riport 1999/2000*, p.126.

5 政府財政

(単位:1,000万タカ)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/2001
一般会計歳入	14,210	15,512	17,145	18,777	19,700	21,345	24,198
一般会計歳出	10,300	11,814	12,535	14,500	16,765	18,444	19,633
一般会計剰余(A)	3,910	3,698	4,610	4,277	2,935	2,901	4,565
外国贈与(B)	2,625	3,005	2,951	2,886	3,552	3,609	3,183
外国借款(C)	4,369	3,676	3,444	3,818	5,332	5,223	6,238
(純)国内資本金計(D)	402	956	1,309	1,162	1,280	5,336*	9,020*
(純)その他独立会計(E)	887	475	340	281	1,799	421	450
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	12,193	11,810	12,654	12,424	14,898	17,490	18,891
年次開発計画	11,150	10,447	11,700	12,200	14,000	16,500	17,500
その他開発事業	1,043	1,363	954	224	898	990	1,391

(注) 1999/2000年度までは修正予算,2000/2001年度は当初予算。*は国有銀行からの借入れを含む。

(出所) 1999/2000年度と2000/2001年度は*Daily Star*, June 9, 2000。それ以前はArthamantranalaya, *Bajeter Sangkshiptasar*, 各年版。